

# 総合戦略局

# 総合戦略室

次長 藤井 昌浩

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	一般企画関係事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他(行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他(行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
事業種別	その他		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 総合戦略局・総合戦略室が取り組む市政の総合的調査研究、企画及び調整等に係る一般企画関係事務  <b>内容</b> (1) 県市長会総会、副市長・総務担当部長会議出席及び議題取りまとめ等 (2) 事務報告書データ作成(地方自治法第233号第5項の規定に基づく「決算に係る各部門の主要な施策の成果」) (3) 松本市過疎地域自立促進計画の進行管理等 (4) 松本広域連合 連合長会、参事会出席等 (5) 中核市市長会、総会出席及び庁内連絡調整等  (1)~(5)に係る事業費 ・出張旅費、名刺印刷製本費 ・事務報告書データ作成委託料 ・各種負担金 中核市市長会負担金、松本広域連合負担金、全国過疎地域連盟負担金、会議出席負担金(県市長会副市長総務部長会議)等	対象指標	①	
		②	
	活動指標	①	
		②	
		③	
	成果指標	①	
		②	
		③	
	効率指標	①	
		②	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・企画及び調整に係る一般企画事務については、遅滞なきよう計画的に執行する。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!

成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	39,480	42,322	41,994	40,078	42,402
事業費	千円	33,588	36,430	36,102	34,186	36,510
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	33,588	36,430	36,102	34,186
人件費合計	千円	5,892	5,892	5,892	5,892	5,892
正規職員	千円	5,292	5,292	5,292	5,292	5,292
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	600	600	600	600	600
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

**【事業の評価】**

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

**【総合評価】**

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	行政評価事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属	行政管理課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	中事業名	行政評価事業費	
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	H14 ~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	松本市行政評価実施要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市が実施する事務事業の内容、成果等を明らかにすることにより、成果を重視した市政運営の推進及び行政の透明性の確保等を図る。加えて、第11次基本計画の着実な推進と進捗管理を図るもの  <b>内容</b> 1 内部評価 全事務事業を対象に、事業を所管する担当課による内部評価を実施  2 外部評価(R4) (1) 行政評価の客観性を高めるために、全事務事業のうち、法定受託事務などの経常的な事業や施設更新事業を除く、政策的な事業(計207事業)を対象に、大学有識者による外部評価を行った。 (2) 外部評価員は、包括的連携協定を締結する信州大学及び松本大学に所属し、第11次基本計画で掲げた7つの政策分野に精通する有識者を、それぞれ外部評価員に委嘱した。 (3) 内部評価で作成した事務事業評価票を基に、成果指標、達成度、総合評価等が適正か、今後の方向性が現状や課題を踏まえたものとなっているか、などの視点から、評価コメントをいただいた。  3 結果の公表 内部評価及び外部評価の結果を市ホームページを通じ公表した。	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	外部評価を実施した事務事業数
	②		
	③		
	成果指標	①	外部評価を反映した事務事業数(事業の見直し・新規政策立案)
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

<b>一次評価(内部評価)</b>					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
・令和4年度事務事業評価(令和5年実施分)から、従来の成果指標に、対象指標、活動指標及び効率指標を加えた4つの指標と、目的妥当性・有効性・効率性の評価軸を加えて実施する。 ・評価結果を、新たな政策立案(実施計画)、予算編成等にいかんにか反映していくかが課題 ・総合計画を推進する力を生み出すため、行政改革と有機的に繋げて実施することで、事務事業の見直しを進める。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			
		維持		○	
		縮小			
<b>二次評価(外部評価)</b>					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 事業		-	-	207	250	-	-	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	① 事業		-	-		30	50	R 7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,534	2,268	5,018	3,789	4,044
事業費	千円	266	0	2,750	765	1,020
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	266	0	2,750	765
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	3,024	3,024
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	3,024	3,024
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R 3年度は、総合計画の着実な推進を図るために市民意識調査を実施（R 4はなし）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	総合計画（総合戦略）推進事業		
担当所属	総合戦略室	連絡先	34-3274
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他（行政運営全般）		
総合計画	分野	その他	中事業名
	基本施策	その他（行政運営全般）	
事業期間	R3 ~ R12	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	松本「シンカ」推進会議設置要綱		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 各界各層の知見を有する委員で構成する松本「シンカ」推進会議の開催等を通じ、総合計画（基本構想2030・第11次基本計画）の着実な進捗と、市民への浸透・啓発を図るもの  <b>内容</b> 1 松本「シンカ」推進会議 (1) 委員 21名（学識経験者及び市民） 座長：清泉女子大学 教授 山本 達也 (2) 会議内容 ア 総合計画に基づく各部局の個別施策の実効性を高めるための助言、意見交換など イ 第2期松本版地方創生総合戦略の取組みに対する意見聴取 地方創生（デジタル田園都市国家構想）の取組評価機関を兼ねる。 (3) 会議回数 年4回 夏：地方創生事業の検証、秋～冬：重点分野政策に関する分科会、年度末：次年度事業の展開に向けた意見交換 (4) R4取組内容 「自然×シンカ」を切り口に、分科会において今後のアクションについて議論  2 「三ガク都」松本シンカ推進基金 総合計画（総合戦略）に基づく地方創生の推進を目的に、企業版ふるさと納税3件850万円を受入れ 既存基金利子分を含めて、502万円を基金積立	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	
	②	
	③	
	成果指標	
	①	市民意識調査において「様々なことにチャレンジしている」と回答した人の割合
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

一次評価（内部評価）

今後の実施方向性	継続	前年度の結果	拡大	今後の見込み		
・松本「シンカ」推進会議のシンクタンク機能としての充実を図るため、市の計画や施策を網羅的に議論することに留まらず、個々の行動（アクション）につながる取組みを検討し、実施計画等の具体的な施策へ反映させていくことが必要 ・地域で具体的な活動を行っている委員を中心に活発な議論が行われており、市民同士の取組みも広がっている。				コスト		
				削減	維持	増大
	成果	上昇				
		維持			○	
	縮小					

二次評価（外部評価）


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	—	42.5	—	—	60	R 7	#VALUE!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	21,336	6,842	2,002
事業費	千円			20,280	5,330	490
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円			20,100	5,000
一般財源	千円	0	0	180	330	490
人件費合計	千円	0	0	1,056	1,512	1,512
正規職員	千円	0	0	756	1,512	1,512
人員	人			0.1	0.2	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	300	0	0
人員	人			0.1	0.0	0.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--



# 秘書広報室

次長 松岡 由香

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	負担金 (一般管理費)		
担当所属	秘書広報室	連絡先	0263-34-3200
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他		
基本施策	その他 (行政運営全般)		
総合計画	分野	その他	予算事業
	基本施策	その他 (行政運営全般)	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	
		予算要求区分	経常経費
		事業種別	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市政を運営する上で有益な情報を収集することを主な目的として、全国市長会をはじめとした各種団体に負担金を支払うもの  <b>内容</b> 1 全国市長会負担金 915,000円 全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与することを目的とする  2 長野県市長会負担金 2,257,000円 県下各市間の連絡調整を図り、都市行政に関する諸般の事項を調査・研究し、自治の改善振興を期するもの  3 内外情勢調査会負担金 198,000円 全国の企業や諸団体のトップの講演や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上と理解の増進を図るもの  4 会議出席者負担金 59,000円 北信越市長会総会や長野県市長会総会等諸会議に出席するにあたり支払ったもの	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・全国市長会：すべての都市の市長と特別区の区長によって組織されている。全都市に共通する課題等について調査研究を行い、国や政府への働きかけを行うなど、加入は不可欠である。 ・長野県市長会：県内19市の市長によって組織されている。県や各市間との連絡調整や国や県に対する働きかけを行うなど、加入は不可欠である。 ・内外情勢調査会：全国各地の企業経営者や諸団体のトップ会員として入会している。会員への講演活動や資料提供により、国内外の諸情勢について知識の向上が図られている。	今後の見込み		
	コスト		
	成果	上昇	維持
	維持	○	
	縮小		

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

	単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①							
	②							
活動指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
成果指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!
	③							#DIV/0!
効率指標	①							#DIV/0!
	②							#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	3,555	3,405	3,265	3,429	3,480
事業費	千円	3,555	3,405	3,265	3,429	3,480
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	3,555	3,405	3,265	3,429
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
正規職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	秘書業務事業		
担当所属	秘書広報室	連絡先	0263-34-3200
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(行政運営全般)				
総合計画	分野	その他	予算事業	中事業名	秘書業務費
	基本施策	その他(行政運営全般)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
市長、副市長の円滑な業務遂行の補助 姉妹都市間相互の連携・協力関係の構築 市勢発展に功績のあった者又は団体を表彰し、功績を称える	②
内容	活動指標
	①
1 市長、副市長の秘書に関する業務 (1) 日程管理 (2) 会議や行事出席の準備 (3) 随行 (4) 来客対応 (5) 儀礼交際 (6) 市長の資産公開 (7) 情報発信のための情報収集	②
	③
	成果指標
2 国内姉妹都市に関する業務 (1) 姉妹都市提携10年ごとの節目に、記念行事を開催	①
	②
	③
3 褒賞及び表彰に関する業務 (1) 表彰式典を開催し、市民活動などにおいて、顕著な功績があった個人や団体を表彰 ・松本市民祭表彰式典 令和4年11月1日(火) ・表彰内容 有功者 7名 功劳者 25名 顕彰 7名、3団体 (2) 社会の発展や福祉の向上その他各般にわたり貢献のあった方の叙勲、表彰等について、国・県に具申	効率指標
	①
	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		前年度の結果		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	継続		コスト		
・儀礼や栄典といった従来の秘書業務に加え、戦略的な情報発信をするための効率的な情報収集が求められている。 ・表彰については、功劳のあった市民を漏れなく表彰できるよう、幅広い分野において情報収集に努めることを各所管に働きかけていく。				削減	維持	増大
				成果	上昇	
					維持	○
					縮小	

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	27,894	35,095	34,647	27,314	28,170
事業費	千円	2,214	1,855	1,407	1,634	2,490
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	2,214	1,855	1,407	1,634
人件費合計	千円	25,680	33,240	33,240	25,680	25,680
正規職員	千円	22,680	30,240	30,240	22,680	22,680
人員	人	3.0	4.0	4.0	3.0	3.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

# DX 推進本部

次長 赤澤 直徳

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	情報化推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	情報化推進費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	—	施設種別	—	予算要求区分	経常・政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 地域情報化の推進のため、ICTを利活用して、地域や社会的課題への解決を支援するもの  <b>内容</b> 1 条件不利地域における情報通信基盤サービスの提供 (1) イントラネット運用(安曇地区) ア 概要:市の光幹線を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本) イ 延長:48.8km ウ 加入者数:テレビ 488世帯、ネット 122世帯 (2) 難視聴対策運用(奈川地区及び安曇地区(上高地)) ア 概要:市の設備を貸出し、CATVサービスを提供(テレビ松本) イ 延長:85.3km ウ 加入者数(奈川):テレビ 316世帯、ネット 108世帯 加入者数(安曇地区(上高地)):テレビ 33世帯 (3) 携帯電話等不感地対策運用(四賀地区(小胡桃)・奈川地区(川浦)) ア 概要:市の設備を貸出し、携帯電話サービスを提供(NTTドコモ) イ 延長:10.0km  2 公衆無線LAN環境(Wi-Fi)の運用 (1) 公共Wi-Fi(指定避難所等市公共施設)の運用 整備施設数:45(地区公民館や体育館等) (2) 上高地Wi-Fi(安曇地区(明神、徳沢、横尾))の運用 整備施設数:4(屋外における公衆無線LAN環境を運用)  3 公共施設案内・予約システムの運用 ア 概要:貸館業務に係るインターネット予約システムの運用 イ 施設数:120  4 情報創造館庁舎サーバー室の維持管理 情報系・業務系各システム及びネットワーク機器を設置しているサーバー室の設備修繕等	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	
	②		
	③		
	成果指標	①	
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	今後の見込み	
・R4.4「市公共施設への公共Wi-Fi整備方針」を策定し、新たな公共Wi-Fiの整備は各施設で行っていくこととした。 ・情報創造館庁舎サーバー室について、建屋同様に更新時期を迎える。データセンターとしての機能が維持できるよう計画的に設備更新等を行う。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
					○
二次評価(外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

テレビ難視聴対策設備も公共施設案内・予約システムも安定稼働を継続

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	76,513	59,621	48,077	50,138	66,358
事業費	千円	69,709	52,817	41,273	37,610	53,830
特定財源	国庫支出金	千円	3,553		1,389	
	県支出金	千円				
	地方債	千円	4,000			
	受益者負担	千円				
	その他	千円	11,062	11,399	14,430	11,490
一般財源	千円	51,094	41,418	25,454	26,120	42,340
人件費合計	千円	6,804	6,804	6,804	12,528	12,528
正規職員	千円	6,804	6,804	6,804	9,828	9,828
人員	人	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	2,700	2,700
人員	人				0.9	0.9
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	業務システム事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	業務システム事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	H30 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
地域区分		施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 庁内の情報化において、情報システムや情報基盤の「安全性」「安定性」「信頼性」「利便性」の確保に継続して取り組み、効率的で効果のある最適な情報化を進めるもの。  <b>内容</b> 1 基幹系システム (1) 既存システム運用 住民基本台帳、市税および福祉系の住民情報を管理するシステムの安定稼働を目的に事業者の協力のもと、停止することなく稼働させる。 (2) 自治体システム標準化・共通化 令和7年度末までに「自治体システム標準化・共通化」が義務化されことに伴い、有識者や庁内で検討し市民に影響が無く安全に移行できる時期及び事業者を決定した。また、費用面等を考慮して一部システムを前倒して移行することとした。 ・移行時期 令和7年10月 一部システム令和6年10月 2 内部事務システム 令和4年10月 文書管理、予算編成、庁内情報 令和5年1月 庶務事務、人事給与 令和5年3月 契約事務 令和5年4月 財務執行、備品管理、人事評価、実施計画 ・新たに電子決裁及び会計年度任用職員に権限を付与することとした。 3 統合型GIS (地図情報システム) 令和4年4月にクラウド化し運用を開始した。 新たに公開型のGISを導入し、防災・都市計画・道路・水路等の地図情報を市民に公開することで利便性の向上を行った。	対象指標
	①
	②
	活動指標
	①
	②
	③
	成果指標
	① システム稼働率
	② 内部事務システムの電子決裁率
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み	
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・自治体システム標準化・共通化を安全に稼働できるよう国の動向を注視しながら進めていく。 ・R5内部事務システム全面利用開始に伴い、運用等の課題を整理していく。 ・各システムを停止させることなく業務の運用ができることを目指す。		コスト 削減 維持 増大	
		成果	上昇 維持 縮小
			○

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%	100	99	99	100	100	R7	99%
	②	%				70	90	R7	0%
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	394,868	422,197	375,238	506,414	481,540
事業費	千円	379,748	407,077	360,118	491,294	466,420
特定財源	国庫支出金	千円			17,217	9,070
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	379,748	407,077	360,118	474,077
人件費合計	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
正規職員	千円	15,120	15,120	15,120	15,120	15,120
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

国の「自治体システム標準化・共通化」が義務化されたことに伴い、標準準拠したシステムへ移行するため、構築作業に多大な費用が発生する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	OA機器整備事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	0263-48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	OA機器整備事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	その他
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別		予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 庁内で職員が利用するパソコン・プリンタ・ネットワーク等を調達し、維持管理・運用を行うもの	①
	②
内容	活動指標
1 パソコンの管理・運用 2, 257台 (1) リース満了パソコンの回収及び配備、利用設定 646台 (2) パソコンの修繕 20台	①
	②
2 ネットワークの管理・運用 (1) 安曇地区ネットワークスイッチ (2) LGWAN接続 (3) 庁内ネットワーク	③
	成果指標
3 プリンタ管理・運用 (1) 各課用プリンタ 272台 (2) 高速プリンタ等	①
	②
4 その他 (1) 回線利用料 ・自治体ネットワーク用CATV回線、光回線、庁舎インターネット	③
回線	効率指標
(2) ウイルス対策ソフト	①
(3) 県共同利用維持費 ・情報ブロードウェイながの (IBN) 利用負担金 ・ながの電子申請サービス負担金 ・電子自治体推進事業負担金	②

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・パソコンと同時に導入しているOffice製品について、パソコン導入とは別に全ライセンスの導入を検討する。 ・プリンタの適正配置 (台数、印刷形式) を図る。		今後の見込み	
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	143,230	173,351	160,539	178,164	210,280
事業費	千円	135,670	165,791	152,979	170,604	202,720
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	135,670	165,791	152,979	170,604
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

半導体不足等による価格の高騰

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	社会保障・税番号制度システム整備事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予 算 事 業
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	
事業期間	R1 ~ R6	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	経常・政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 社会保障・税番号制度により、複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であると確認を行うための基盤を構築・運用するとともに、子育て・介護ワンストップサービスを始め、マイナンバーを利用した新たなサービスへの対応を行うもの。  <b>内容</b> 1 システム改修 総合行政システムのデータレイアウト改版を実施 2 システム運用保守（統合宛名、中間サーバ） マイナンバー制度の運用に必要なシステム（統合宛名、中間サーバ）の運用保守を実施 3 窓口受付用機器配備 マイナンバーカードの交付に必要な、窓口受付機器（統合端末・タッチパネル等）を配備し管理運用 （市民課及び支所出張所窓口 21カ所 32台） 4 安全管理措置 (1) 番号法に基づく安全管理措置、インシデント対応研修を実施 (対象課 18課、2回実施) (2) 各課で作成した特定個人情報取扱規定の見直しを実施 (対象課 14課) (3) 各課で特定個人情報取扱業務の自己点検を実施 (対象課 14課)  (注) 個人番号カード（マイナンバーカード）の交付、個人番号カード（マイナンバーカード）を利用した証明書のコンビニエンスストア交付等は市民課が所管	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 事業年度ごとの制度への対応率
	② 職員研修の実施回数
	③
	成果指標
	①
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）		今後の見込み		
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト
・個人情報保護の観点から、確実な安全管理を実施できるよう職員の意識向上を図るため、継続的にインシデント対応研修を実施する。 ・個人情報保護委員会による監査に対応できるよう、内部及び外部監査実施の検討が必要。 ・制度改正に対するシステム改修対応には、遅滞なく確実に対応していく必要がある。				削減
				維持
				増大
成果	上昇			
	維持		○	
	縮小			

二次評価（外部評価）				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	%	100	100	100	100	100	R7	100%
	②	回	2	2	2	2	2	R7	100%
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	36,060	30,950	29,430	27,130	25,250
事業費	千円	36,060	30,950	21,870	19,570	17,690
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	36,060	30,950	21,870	19,570
人件費合計	千円	0	0	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	0	0	7,560	7,560	7,560
人員	人			1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R3年度より中間サーバーの負担金額が変更になったため予算額減少。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	A
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	奈川地区通信環境改善事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理				
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備				
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	中事業名	奈川地区通信環境改善事業費	
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備			
事業期間	R4 ~ R7	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	奈川	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 平成21~22年度に整備した奈川地区CATV難視聴対策施設について、通信インフラを維持し、地域間による情報格差解消のため設備更新を行うもの  <b>内容</b> 1 現地調査・設計 光ケーブルのルート調査や設備の仕様を検討するもの (1) 実施設計業務委託 ア 設計協議 イ 現地調査 幹線・分岐線ルート、引込みルート調査、共架柱、加入者 ウ FTTH設計 ・設計計画（設計条件の確認） ・光ケーブル経路設計 ・ヘッドエンド設計（CATV事業者本社、安曇支所、奈川支所） ・設計図（FTTH基本設計、芯線接続設計）、数量計算 ・照査 (2) 設計範囲（成果） 奈川地域の居住・別荘加入希望者各戸、クラインガルテン（神谷、大原）、キャンプ場（高ソメ、野麦峠）  2 R5年度以降業務 (1) 幹線・センター設備工事(R5) CATV事業者と接続する幹線や、映像と通信の拠点を奈川支所に設置するもの (2) 加入者各戸引込み工事(R6) 幹線と各加入者宅を接続し、光回線に切り替えるもの (3) 現行施設撤去工事(R7) 光回線に切り替えた後に、現在使用している施設を撤去するもの  3 財源 過疎債（充当率100%）	対象指標	① 光ケーブル伝送路延長
	②	
	活動指標	① 加入者宅への光回線引き込み数
	②	
	③	
	成果指標	①
	②	
	③	
	効率指標	①
	②	

【今後の方向性】

<b>一次評価（内部評価）</b>		今後の実施方向性		継続	前年度の結果	継続	今後の見込み				
R4の調査設計業務の成果に基づき、R5に幹線・センター設備工事を実施する。R6の各戸への引き込み工事をもって奈川のFTTH化は完了する。							コスト				
							削減			維持	増大
							成果	上昇	維持	縮小	

【二次評価（外部評価）】


【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	km			5.1	5.1			
	②								
活動指標	①	世帯			0	0	365	R6	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R4の調査設計により加入見込み数を把握の上対象エリアを確定。整備方針から対象範囲を居住・別荘に加えラインガルテン（神谷、大原）、キャンプ場（高ソメ、野麦峠）まで拡張。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	8,035	281,058
事業費	千円				6,523	278,790
特定財源	国庫支出金					40,880
	県支出金					
	地方債				6,523	237,700
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	2,268
正規職員	千円	0	0	0	1,512	2,268
人員	人				0.2	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

R4は設計業務、R5はセンター設備設置及び光ケーブル伝送路敷設工事

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	キャッシュレス決済推進事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属	会計課		

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他 (DX・デジタル化)				
総合計画	分野	その他	中事業名	キャッシュレス決済推進事業費	
	基本施策	その他 (DX・デジタル化)			
事業期間	R04 ~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 市民課や地域づくりセンターなどの手数料納付について、これまで現金納だった窓口にて、キャッシュレス決済端末を導入し市民や施設利用者の利便性を向上させるもの。  <b>内容</b> 1 市民課、地域づくりセンター、診療所、保育園、幼稚園、スポーツ施設他、全70窓口で73台導入 2 概ね年間1,000件以上の現金納付がある窓口施設を対象に導入 3 クレジットカード5種類、バーコード決済9種類、電子マネー14種類の計28種類のキャッシュレス決済に対応	対象指標	
	①	
	②	
	活動指標	
	①	キャッシュレス決済の導入窓口数
	②	キャッシュレス決済端末利用件数
	③	キャッシュレス決済件数
	成果指標	
	①	キャッシュレス決済率
	②	
③		
効率指標		
①		
②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
指定管理者施設について、相手方とキャッシュレス決済の協議が整った施設について導入していきます。 ・ 令和5年 松本クリーンセンター、博物館、スポーツ施設 (指定管理施設) 等30施設に導入予定 ・ 令和6年 指定管理者施設のかりがねサッカー場に導入予定			コスト		
			削減	維持	増大
成果	上昇				○
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	か所			70	100	102	R7	69%
	②	件			73,317	190,000	190,000	R7	39%
	③	件			7,617	28,500	47,500	R7	16%
成果指標	①	%			10	15	25	R7	40%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	6,992	11,418
事業費	千円				3,212	9,150
特定財源	国庫支出金					1,295
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	3,212
人件費合計	千円	0	0	0	3,780	2,268
正規職員	千円	0	0	0	3,780	2,268
人員	人				0.5	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

昨年度導入した施設の継続利用に加え、新たに指定管理施設に導入するため。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか	
一次評価	B になっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか	
一次評価	A 想定以上の成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか	
一次評価	B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	公共施設予約オンライン決済事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属	会計課		

【事務事業基本情報】

分野	5 都市基盤・危機管理		
基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備		
総合計画	分野	5 都市基盤・危機管理	予算事業
	基本施策	5-11 将来にわたる公共インフラの整備	
事業期間	R4 ~	会計種別	一般会計
事業種別	政策的事務		
根拠法令要綱			
地域区分	-	施設種別	-
予算要求区分	政策的経費		

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 令和2年度に導入した公共施設案内・予約システム（以下「予約システム」という。）について、施設利用料の現金納付受領に加えてオンライン決済機能を導入することで、行政サービス向上を図るもの  <b>内容</b> 1 クレジットカード決済機能（追加機能）の概要 従来の決済方法（現金払い、口座振替、納付書払い、受付窓口キャッシュレス決済）に加え、インターネットを利用した（オンライン）決済手段に対応するクレジットカード決済機能を追加  2 導入対象施設 予約システムで扱う予約可能施設（市直営）89施設 (1) スポーツ施設等（総合体育館他） (2) 公民館施設等（中央公民館・Mウィング他）  3 決済サービス クレジットカード 5種類（VISA/Master/JCB/Amex/Diners）  4 機能利用時間 24時間（年末年始（12月29日から1月3日まで）を除く）  5 運用開始日 令和5年4月1日（土）	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 導入施設数（累計）
	②
	③
	成果指標
	① 窓口キャッシュレスを含めたキャッシュレス決済率
	②
③	
効率指標	
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	拡大	前年度の結果	継続
運指定納付受託者である㈱メタップスパイメントが受けた行政処分の原因となった情報漏洩事故に対し、適切な改善措置、必要な情報セキュリティ対策が講じられたことの確認を行ったことに伴い、運用開始日を翌年度（R5. 4. 1～）に変更。R5は指定管理者施設11施設に拡充。	今後の見込み		コスト
	成果	上昇	○
		維持	
	縮小		

二次評価（外部評価）			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	施設			0	100	100	R5	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	%			0	15	25	R7	0%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

R5は指定管理者施設11施設に拡充。

成果指標の増減維持理由

指定納付受託者である㈱メタップスパイメントが受けた行政処分の原因となった情報漏洩事故に対し、適切な改善措置、必要な情報セキュリティ対策が講じられたことの確認を行ったことに伴い、運用開始日を翌年度（R5. 4. 1～）に延期したため。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	2,268	2,222
事業費	千円				0	710
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	2,268	1,512
正規職員	千円	0	0	0	2,268	1,512
人員	人				0.3	0.2
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか  
 一次評価 B になっている

【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか  
 一次評価 C 概ね結びつくものになっている

【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか  
 一次評価 B になっている

【総合評価】

評価	B
----	---

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	コミュニケーションネットワーク構築事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	34-8348
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	6 経済・産業				
基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進				
総合計画	分野	6 経済・産業	中事業名	コミュニケーションネットワーク構築事業費	
	基本施策	6-3 雇用対策と働き方改革の推進			
事業期間	R4 ~ R4	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱	松本市情報セキュリティ基本要綱				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 本庁舎等に汎用インターネット環境を追加し、職員がどこからでもWeb会議等の利用が可能な環境を整備するもの。  <b>内容</b> 1 設置場所 本庁舎、東庁舎、大手事務所にインターネットに接続できるWi-Fi環境を整備 2 職員のスマートフォンの活用 業務に関係した内容の検索・サービス利用を目的に職員のスマートフォン利用を推進 3 利用実績 令和4年度実績:利用率29% (令和4年11月~令和5年3月)	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	コミュニケーションネットワークを整備した拠点数
	②		
	③		
	成果指標	①	職員のアクセス率
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続	コスト	
・令和4年度設置したこコミュニケーションネットワーク利用状況により、ネットワークの増強を検討します。 ・出先拠点の整備は、本庁舎等での利用状況から設置拠点を増設するか判断していきます。		削減 維持 増大			
		成果	上昇		
		維持	○		
		縮小			

二次評価 (外部評価)					

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	箇所			3	3	3	R 4	100%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

職員のスマートフォン等を業務にも利用できるようにWi-Fi環境を令和4年度に整備したため。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	0	26,112	0
事業費	千円	0	0	0	24,600	0
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	0	0	0	24,600
人件費合計	千円	0	0	0	1,512	0
正規職員	千円	0	0	0	1,512	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	統計調査事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野			
基本施策			
総合計画	分野 基本施策	0	中事業名 統計調査費
事業期間	～	会計種別 一般会計	事業種別 その他
根拠法令要綱			
地域区分	—	施設種別 —	予算要求区分 経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
1 市勢の現状と推移を明らかにするもの	②
2 統計調査の重要性について普及啓発を図るもの	
内容	活動指標
1 市勢の現状を明らかにする取組み	① オープンデータ公開項目数
(1) 「松本市の統計」・「事務報告書(資料編)」の作成	②
本市の市勢を表すため、「松本市の統計」を作成(地方自治法第233条5項の規定に基づき作成する事務報告書の資料編としても位置付け)	③
・21分野、356項目の統計データを集約	
・公開方法:電子ファイルの配布、市ホームページへの掲載	成果指標
(2) オープンデータの公開	①
官民データ活用推進基本法に基づき、市が保有する行政情報等を公開し、市民や事業所が活用できるようにすることで、市民等の利便性向上や経済の活性化、行政の透明性向上等につなげるもの	②
・令和4年度の追加項目 3項目	③
・公開項目数 49項目	
2 統計調査の重要性に係る普及啓発	効率指標
(1) 統計グラフコンクールの実施	①
市内小中学校へ統計グラフコンクールへの応募を奨励し、市内学校等を含め15作品の応募があり、4作品が入選	②
また、市内応募者や入賞者作品の展示会を開催し、統計調査の重要性等の啓発・周知へつなげた。	③
(2) 統計調査員の功労表彰	
叙勲 1人、国務大臣表彰 4人、知事表彰等 10人	
長野県統計協会会長表彰 9人、市長表彰 2人	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)		今後の見込み			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
オープンデータは、他自治体の事例や市民・事業者等から需要のある情報を調査し、データの充実や利用促進へつなげる必要がある。一方統計調査は、インターネット回答の導入やコールセンター設置等の調査環境改善を図っているが、個人情報保護意識の高まりやオートロックマンションの増加、価値観・生活様式が多様化する社会の中で、調査員確保・調査への理解浸透・調査対象者が回答しやすい環境づくりなどが求められている。引き続き、統計調査の重要性や理解を広めていくための普及啓発活動に係る取組みが求められる。			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇		
			維持	○	
	縮小				

二次評価 (外部評価)				

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	① 項目		25	46	49	52	51	R4	96%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

オープンデータは、令和4年度に他自治体の事例を収集するなかで、市民・事業者から需要のある行政情報について庁内へ照会する。照会後に関係課と調整するなかで、オープンデータ化が有効と考えられる情報について具体化へつなげる(新規3件)。

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	2,851	2,860	2,820	2,559	2,688
事業費	千円	583	592	552	291	420
特定財源	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	千円	583	592	552	291
人件費合計	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
正規職員	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

[目的妥当性評価] 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
[有効性評価] 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	C	概ね結びつくものになっている
[効率性評価] 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--



令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	指定統計調査事業		
担当所属	DX推進本部	連絡先	48-7000
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	その他				
基本施策	その他(法定受託事務)				
総合計画	分野	その他	中事業名	指定統計調査費	
	基本施策	その他(法定受託事務)			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	統計法				
地域区分	-	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的	①
1 統計法に基づき、各種基幹統計調査を実施するもの	②
2 各調査で、地域また国の状況を把握し、これからの施策の基となるデータを確保するもの	活動指標
内容	①
	②
	③
	成果指標
	①
	②
	③
	効率指標
	①
	②
1 令和4年度実施の基幹統計調査	
(1) 学校基本調査(文部科学省所管、5月実施)	
調査対象 90校、調査周期 毎年	
(2) 就業構造基本調査(総務省、10月実施)	
調査区数 75調査区、指導員 5人、調査員数 72人	
調査周期 5年毎	
(3) 住宅土地統計調査単位区設定(総務省、2月)	
調査対象 309調査区、指導員 29人	
調査周期 5年毎	
(4) 国勢調査調査区エリア修正	
令和7年度国勢調査実施へ向け、市内約1,700調査区を町会境界と出来るだけ一致するように修正(11月の町会連合会常任理事会で取組み概要について承認後、同月の地域づくりセンター長で共有)	
(令和4年度)第3・松南・中山・和田の4地区で説明会実施	
※令和5年度には、残りの31地区で実施予定	
2 基幹統計調査以外の取組み	
(1) 長野県が行う調査の調査員推薦	
毎月勤労統計調査、労働力調査、国民生活基礎調査、小売物価統計調査等	
(2) 各種調査の疑義照会	

【今後の方向性】

一次評価(内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
統計法で定める市町村委託事務であり、継続する。 (法に基づく統計調査実施となるため、指標設定にはそぐわない。/法定受託事務)		今後の見込み	
		コスト	
		削減	維持
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価(外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	53,028	132,962	30,145	24,037	32,690	
事業費	千円	20,544	89,918	11,245	5,137	10,010	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円	20,540	89,918	11,215	5,137	10,010
	地方債	千円					
	受益者負担	千円					
	その他	千円					
一般財源	千円	4	0	30	0	0	
人件費合計	千円	32,484	43,044	18,900	18,900	22,680	
正規職員	千円	29,484	37,044	18,900	18,900	22,680	
人員	人	3.9	4.9	2.5	2.5	3.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	3,000	6,000	0	0	0	
人員	人	1.0	2.0				
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

# アルプスリゾート整備本部

次長 宮澤 憲治

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光団体育成事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	山岳観光団体育成事業費	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	～	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別	-	予算要求区分	経常経費

【事業概要・指標】

事業概要	対象指標
趣旨・目的 山岳が抱える様々な課題の解決に向けて共に取り組むため、当該団体へ負担金を支出するもの また、山岳観光の振興を図る団体に対して、支援するもの	①
内容 1 負担金 (1) 北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 登山者の遭難救助及び事故防止活動啓発活動に対するもの (2) 北アルプス登山道等維持連絡協議会 登山道等の維持、管理に対するもの (3) 上高地管理用道路維持管理協議会 上高地の梓川右岸の管理用道路整備に対するもの (4) 北アルプス登山案内人組合連合会 安全登山の推進に対するもの (5) 乗鞍岳自動車利用適正化連絡協議会 乗鞍岳の自然環境保全等の活動に対するもの (6) 上高地自動車利用適正化連絡協議会 上高地の自然環境保全等の活動に対するもの  2 補助金 (1) 上高地を美しくする会 上高地の美化活動に対し支援するもの (2) 乗鞍高原を美しくする会 乗鞍高原の美化活動に対し支援するもの	②
	活動指標
	① 山岳エリアの観光客入込数
	②
	③
	成果指標
	① 山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
	②
	③
	効率指標
①	
②	

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
山岳観光振興事業に取り組む団体に対しては、積極的に市の施策や地域の実情に配慮しながら、課題の解決に努めていく必要がある。 補助金を支出している団体に対しては、事業が適切に実行、運営されているか必ず確認する必要がある。			今後の見込み
成果	上昇		
	維持	○	
	縮小		
二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	R7	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	41,102	46,000	50,000	R7	82%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	0	0	16,286	25,850	25,450
事業費	千円			11,006	20,570	20,170
特定財源	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	0	11,006	20,570
人件費合計	千円	0	0	5,280	5,280	5,280
正規職員	千円	0	0	3,780	3,780	3,780
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	1,500	1,500	1,500
人員	人			0.5	0.5	0.5
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	山岳観光施設整備事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	山岳観光施設整備事業	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	~	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分		施設種別	観光・交流施設	予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 観光客の多様化するニーズや時代の変化を的確かつ柔軟に捉え、老朽化している既存施設や資源を整備、改善し、自然豊かな安曇・奈川地区の観光施設を計画的に整備するもの  <b>内容</b> 1 上高地公衆トイレ改築整備事業 老朽化した上高地内の公衆トイレを、国際化対応及び快適性向上のため計画的に整備するもの (1) 大正池公衆トイレ給水工事 (2) 徳沢公衆トイレ改築工事 (3) 上高地徳沢地区電力管敷設工事 2 白骨温泉まちづくり事業 景観に配慮した道路空間の整備や木道の更新を行い、地域の賑わいを取り戻すことを目的とし、観光コンテンツを充実させるもの 3 上高地梓川歩道維持管理事業 上高地の梓川右岸・左岸歩道の維持管理をするもの 4 乗鞍ゼロカーボン拠点整備基本構想・計画策定事業 乗鞍観光センターの再整備を行うため、基本構想及び計画を策定するもの 5 山岳観光施設解体工事 アルプスエリアの老朽化した観光施設を解体するもの	対象指標	①	
	②		
	活動指標	①	山岳エリアの観光客入込数
	②		
	③		
	成果指標	①	山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
	②		
	③		
	効率指標	①	
	②		

【今後の方向性】

一次評価 (内部評価)					
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続		
上高地、乗鞍高原などの国立公園内における施設整備は、保護と利用を念頭に各種関係法令を遵守のうえ整備計画を立案する必要がある。 また、厳しい自然条件により施工可能な時期が限定されることから、安全面に配慮し、慎重に年次計画を立案する必要がある。	今後の見込み		コスト		
			削減	維持	増大
	成果	上昇			○
	維持				
	縮小				

二次評価 (外部評価)			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	令和7年度	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	44,000	46,000	50,000	令和7年度	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	85,958	53,419	35,187	93,130	124,980
事業費	千円	78,398	45,859	27,627	85,570	117,420
特定財源	国庫支出金	千円			4,114	
	県支出金	千円	2,766	1,570	3,457	55,000
	地方債	千円				
	受益者負担	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	75,632	44,289	20,056	71,270
人件費合計	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
正規職員	千円	7,560	7,560	7,560	7,560	7,560
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人					
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

上高地公衆トイレの建築が始まったため  
観光施設の解体工事があったため

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	アルプスエリア観光施設事業		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光		
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現		
総合計画	分野	7 文化・観光	予 算 事 業
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現	
事業期間	~	会計種別	一般会計
根拠法令要綱			
地域区分		施設種別	観光・交流施設
		予算要求区分	経常経費
		事業種別	その他

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> アルプスエリア（上高地・沢渡・白骨・乗鞍・奈川）に設置されている観光施設等の維持管理を行うもの  <b>内容</b> 1 観光施設の維持管理 (1) 指定管理施設 いがやレクリエーションランド・乗鞍観光センター・沢渡駐車場・乗鞍自然保護センター・白骨温泉公共野天風呂・湯けむり館・高ソメキャンプ場・ウッディもっく・野麦峠オートキャンプ場他 (2) 安曇アクティブプラザ・アルプスの郷 (3) 白骨温泉観光案内所 (4) 渋沢温泉 (5) 登山道、遊歩道、除雪、草刈等 2 公衆トイレの維持管理 アルプスの郷・鈴蘭・大正池等、アルプスエリア内に14か所ある公衆トイレの維持管理	対象指標
	①
	②
	活動指標
	① 山岳エリアの観光客入込数
	②
	③
	成果指標
	① 山岳エリアの1人当たりの日本人観光消費額
	②
	③
	効率指標
	①
②	

【今後の方向性】

一次評価（内部評価）			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
アルプスエリア観光施設事業は、当エリアを訪れる多くの観光客が利用する施設の経常的な維持管理をするものであり、各施設は設置から年数が経過しているため、老朽化している施設が多く、それらを効率的に維持管理していくことが課題 環境美化や衛生面に配慮し、利用しやすい環境整備を心掛け、効率的な施設の維持管理に努める。			今後の見込み コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 ○ 縮小

二次評価（外部評価）			



【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①								
	②								
活動指標	①	人	962,700	978,400	1,483,400	2,053,300	2,258,600	令和7年度	66%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①	円		35,797	44,000	46,000	50,000	令和7年度	88%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算
トータルコスト	千円	115,149	134,488	148,445	160,600	144,730
事業費	千円	101,589	120,928	119,765	139,480	123,610
特定財源	国庫支出金		491		3,740	
	県支出金	3,712	4,910	2,276	2,276	2,276
	地方債					
	受益者負担	674	681	681	681	1,028
	その他	63,629	44,709	46,325	57,332	70,650
	一般財源	33,574	70,137	70,483	75,451	49,656
人件費合計	千円	13,560	13,560	28,680	21,120	21,120
正規職員	千円	7,560	7,560	22,680	15,120	15,120
人員	人	1.0	1.0	3.0	2.0	2.0
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
会計年度(3類)職員	千円					
その他職員	千円					

トータルコストの増減維持理由

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B		
----	---	--	--

令和 5年度 事務事業評価表 (令和 4年度 継続事務事業)

事務事業名	上高地対策事業 (上高地再生と安全プロジェクト)		
担当所属	アルプスリゾート整備本部	連絡先	94-2307
関連所属			

【事務事業基本情報】

分野	7 文化・観光				
基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現				
総合計画	分野	7 文化・観光	中事業名	上高地対策事業費	
	基本施策	7-5 世界に冠たる山岳リゾートの実現			
事業期間	H27 ~ R9	会計種別	一般会計	事業種別	政策的事務
根拠法令要綱					
地域区分	安曇	施設種別		予算要求区分	政策的経費

【事業概要・指標】

<b>事業概要</b> <b>趣旨・目的</b> 上高地の自然環境の再生と、安全な利用環境整備の両立を図るため、管理用道路の改善や電力供給施設の拡張などを行うもの  <b>内容</b> 1 実施内容 (1) 徳沢・横尾地区の管理用道路整備の改善と梓川の再生 新たな管理用道路整備 砂利道L≒3,400m 車道橋1基L≒90m 整備後、現在の管理用道路を撤去し、梓川を自然な状況に戻す。 (2) 上高地電力供給施設の拡張等 明神及び徳沢地区に電力供給している施設を横尾まで拡張する。 徳沢・横尾間の光ケーブルを地下化する。 (3) 現在の管理用道路の維持・管理 新たな管理用道路整備完了までの間、適切に管理する。  2 事業実績 H27年度 調査・検討に着手 R3年度 設計業務完了 関係法令許可 工事着手 R4年度 クラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税制度を活用した寄附金募集を開始	<b>対象指標</b>	
	①	管理用道路整備延長
	②	
	<b>活動指標</b>	
	①	管理用道路工事完了延長
	②	
	③	
	<b>成果指標</b>	
	①	
	②	
<b>効率指標</b>		
①		
②		

【今後の方向性】

<b>一次評価 (内部評価)</b>			
今後の実施方向性	継続	前年度の結果	継続
・工事が本格化することから、事業の目的や内容について情報発信に力を入れる。 ・過疎対策事業債を主な財源としているが、引き続き、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング型ふるさと納税等の制度を活用し、企業や個人から寄附金を募る。		今後の見込み コスト 削減 維持 増大	
成果	上昇		○
	維持		
	縮小		
<b>二次評価 (外部評価)</b>			

【指標の推移】

		単位	R 2年度実績	R 3年度実績	R 4年度実績	R 5年度見込	目標値	目標年度	達成度
対象指標	①	m	3,340	3,340	3,340	3,340			
	②								
活動指標	①	m	0	0	1,260	1,771	3,340	R7	38%
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
成果指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!
	③								#DIV/0!
効率指標	①								#DIV/0!
	②								#DIV/0!

活動指標の増減維持理由

成果指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成31年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	
トータルコスト	千円	22,680	108,603	59,170	121,123	398,590	
事業費	千円		85,923	36,490	98,443	375,910	
特定財源	国庫支出金	千円					
	県支出金	千円					
	地方債	千円				88,437	347,800
	受益者負担	千円					
	その他	千円			2,000	8,130	16,850
	一般財源	千円	0	85,923	34,490	1,876	11,260
人件費合計	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	
正規職員	千円	22,680	22,680	22,680	22,680	22,680	
人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	
会計年度(フル、1・2類)職員	千円	0	0	0	0	0	
人員	人						
会計年度(3類)職員	千円						
その他職員	千円						

トータルコストの増減維持理由

工事の本格化による増

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 事業の目的、内容、方向性等が市の目指す姿を実現するためのものになっているか		
一次評価	B	なっている
【有効性評価】 2. 事業内容や方向性が想定する成果や期待する効果に結びつくものになっているか		
一次評価	B	想定する成果や効果に結びつくものになっている
【効率性評価】 3. 事業コストや人的コストが適正なものになっているか		
一次評価	B	なっている

【総合評価】

評価	B	
----	---	--